



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5981

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyorope.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中 重人

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 佐藤 和規 TEL:(03) 3211 - 2851

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	22,547	2.5	635	0.2	665	3.4
17 年 9 月中間期	23,124	4.3	634	24.0	643	15.2
18 年 3 月期	47,779	2.0	1,723	34.7	1,702	23.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	456	108.6	2.93
17 年 9 月中間期	218		1.41
18 年 3 月期	832	11.8	5.35

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 155,691,287 株 17 年 9 月中間期 155,476,783 株 18 年 3 月期 155,636,317 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	89,178	37,312	41.8	241.24
17 年 9 月中間期	90,153	37,066	41.1	238.45
18 年 3 月期	91,565	38,223	41.7	244.48

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 154,669,175 株 17 年 9 月中間期 155,448,330 株 18 年 3 月期 156,348,741 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 8,013,245 株 17 年 9 月中間期 7,234,090 株 18 年 3 月期 6,333,679 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	48,000	2,400	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.0	2.5	2.5
19 年 3 月期(実績)	0.0		2.5
19 年 3 月期(予測)		2.5	

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 増減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	215		119		95	204	
受取手形	2,074		3,691		1,617	2,842	
売掛金	9,156		9,092		64	8,595	
たな卸資産	5,118		4,835		282	4,738	
繰延税金資産	1,281		1,441		160	1,182	
その他	17,629		18,959		1,330	18,899	
貸倒引当金	62		74		12	66	
流動資産合計	35,413	39.7	38,066	41.6	2,652	36,396	40.4
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物	4,369		4,134		234	4,041	
機械装置	3,800		3,889		88	3,892	
土地	18,350		17,395		955	17,395	
信託固定資産	9,184		9,334		149	9,484	
建設仮勘定	338		262		75	266	
その他	495		407		88	424	
計	36,538	41.0	35,423	38.7	1,115	35,504	39.3
無形固定資産	448	0.5	403	0.4	44	342	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	7,130		8,158		1,028	7,030	
関係会社株式	5,461		5,385		76	5,167	
長期貸付金	1,003		1,284		280	1,684	
繰延税金資産	2,029		1,761		267	2,942	
その他	1,393		1,323		69	1,326	
貸倒引当金	241		241		-	241	
計	16,777	18.8	17,671	19.3	894	17,910	19.9
固定資産合計	53,765	60.3	53,498	58.4	266	53,757	59.6
資 産 合 計	89,178	100.0	91,565	100.0	2,386	90,153	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 増減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
支払手形	80		122		42	100	
買掛金	13,464		13,628		163	13,725	
短期借入金	14,770		16,522		1,751	15,692	
信託短期借入金	-		120		120	120	
賞与引当金	408		401		7	438	
その他	1,390		1,473		83	1,463	
流動負債合計	30,114	33.8	32,268	35.3	2,154	31,539	35.0
固定負債							
長期借入金	6,201		5,299		902	5,921	
信託長期借入金	-		350		350	410	
再評価に係る繰延税金負債	6,789		6,789		-	6,447	
退職給付引当金	635		758		122	889	
信託長期預り金	6,435		6,352		83	6,271	
長期前受賃料	1,065		1,148		83	1,229	
その他	624		375		249	380	
固定負債合計	21,751	24.4	21,072	23.0	678	21,547	23.9
負債合計	51,865	58.2	53,341	58.3	1,475	53,087	58.9

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 増減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
資 本 の 部		%		%			%
資本金	-	-	15,074	16.5	-	15,074	16.7
資本剰余金	-	-	8,539	9.3	-	8,457	9.4
資本準備金	-	-	5,539		-	5,457	
その他資本剰余金	-	-	3,000		-	3,000	
利益剰余金	-	-	3,403	3.7	-	2,789	3.1
中間(当期)未処分利益	-	-	3,403		-	2,789	
土地再評価差額金	-	-	9,074	9.9	-	9,417	10.4
その他有価証券評価差額金	-	-	3,100	3.4	-	2,430	2.7
自己株式	-	-	969	1.1	-	1,102	1.2
資 本 合 計	-	-	38,223	41.7	-	37,066	41.1
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	91,565	100.0	-	90,153	100.0
純 資 産 の 部							
株主資本							
資本金	15,074	16.9					
資本剰余金	8,562	9.6					
資本準備金	5,539						
その他資本剰余金	3,023						
利益剰余金	3,469	3.9					
繰越利益剰余金	3,469						
自己株式	1,373	1.6					
株主資本合計	25,733	28.8					
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,496	2.8					
繰延ヘッジ損益	8	0.0					
土地再評価差額金	9,074	10.2					
評価・換算差額等合計	11,579	13.0					
純 資 産 合 計	37,312	41.8					
負 債 ・ 純 資 産 合 計	89,178	100.0					

2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		増減		前事業年度の要約 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率	金 額	百分比
売上高	22,547	100.0	23,124	100.0	576	2.5	47,779	100.0
売上原価	19,656	87.2	20,232	87.5	576		41,497	86.9
売上総利益	2,891	12.8	2,891	12.5	0		6,281	13.1
販売費及び一般管理費	2,255	10.0	2,257	9.8	1		4,558	9.5
営業利益	635	2.8	634	2.7	1	0.2	1,723	3.6
営業外収益	441	2.0	495	2.2	54		870	1.8
受取利息及び配当金	294		263		31		468	
雑収入	146		232		85		402	
営業外費用	411	1.8	486	2.1	75		891	1.8
支払利息	236		253		17		493	
雑損失	174		232		57		397	
経常利益	665	3.0	643	2.8	22	3.4	1,702	3.6
特別利益	193	0.8	-	-	193		39	0.1
固定資産売却益	193		-		193		-	
関係会社株式売却益	-		-		-		39	
特別損失	91	0.4	184	0.8	93		193	0.4
役員退任慰労金	91		7		83		7	
土地売却損	-		12		12		12	
減損損失	-		164		164		164	
ゴルフ会員権売却損	-		-		-		8	
税引前中間(当期)純利益	768	3.4	459	2.0	309	67.3	1,549	3.3
法人税、住民税及び事業税	12		12		0		24	
法人税等調整額	300		228		71		692	
中間(当期)純利益	456	2.0	218	0.9	237	108.6	832	1.7
前期繰越利益	-		2,498		-		2,498	
土地再評価差額金取崩額	-		72		-		72	
中間(当期)未処分利益	-		2,789		-		3,403	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	15,074	5,539	3,000	8,539	3,403	969	26,048
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	390	-	390
中間純利益	-	-	-	-	456	-	456
自己株式の取得	-	-	-	-	-	449	449
自己株式の処分	-	-	23	23	-	44	68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	23	23	65	404	315
平成18年9月30日残高	15,074	5,539	3,023	8,562	3,469	1,373	25,733

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,100	-	9,074	12,175	38,223
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	390
中間純利益	-	-	-	-	456
自己株式の取得	-	-	-	-	449
自己株式の処分	-	-	-	-	68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	604	8	-	595	595
中間会計期間中の変動額合計	604	8	-	595	910
平成18年9月30日残高	2,496	8	9,074	11,579	37,312

4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準
 - 総平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法（ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が8～15年であります。
 - 無形固定資産
 - 定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - 但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、37,304百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

(1) 貸借対照表に係る注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,737 百万円	23,648 百万円	24,147 百万円
2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	711 百万円	1,724 百万円	1,673 百万円
機械装置及び運搬具	1,107	1,273	1,174
土地	4,417	9,744	7,644
投資有価証券	2,279	2,567	3,063
計	8,515	15,308	13,555
担保付債務			
短期借入金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
長期借入金	2,625	2,923	1,951
長期預り金	112	122	117
計	2,747	3,055	2,078
3) 受取手形割引高	1,500 百万円	1,500 百万円	1,500 百万円
4) 中間会計期間末日満期手形の処理			
当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理した当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	625 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	2	-	-
受取手形割引高	359	-	-
5) 保証予約	4 百万円	32 百万円	16 百万円
6) 自己株式数	8,013,245 株	7,234,090 株	6,333,679 株

(2) 中間株主資本等変動計算書に係る注記

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(株)	6,333,679	1,942,113	262,547	8,013,245

(3) リース取引の注記

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(4) 有価証券の注記

当中間会計期間(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。